

放射線の健康影響に係る研究調査事業 令和5年度研究報告書

研究課題名	ソーシャルマーケティング手法および行動科学・行動経済学的手法を用いた放射線の健康影響や自然災害等に対する最適な意思決定の促進および不安・誤解・偏見・差別解消のための方策の解明
令和5年度研究期間	令和5年4月3日～令和6年2月29日
研究期間	令和4年度 ～ 令和6年度（2年目）

	氏名	所属機関・職名
主任研究者	江口 有一郎	医療法人ロコメディカル ロコメディカル総合研究所・所長
分担研究者		
若手研究者		

キーワード	放射線、風評、差別、偏見、リスクコミュニケーション、行動経済学
-------	---------------------------------

本年度研究成果
I 研究背景 福島第一原子力発電所（FDNPS）の事故（以下、事故という。）から10年が経過した現在、放射線の健康影響に関連する課題として、1）放射線の健康影響に係る風評や偏見、2）放射線の健康影響に関連する人々の恐怖や心配といった不安の質や、その科学的根拠に基づく理解、不安払拭のための思考やその後の行動と意思決定の解明、3）放射線災害を含む広域における危機発生時に、行政等の公的機関による科学的根拠に基づく最適な意思決定と、対象となる人々が適切な行動を起こすための初期段階でのリスクコミュニケーションの実効的な方策等が挙げられる。一方、近年、放射線災害や自然災害、新型コロナウイルス感染症等、学術的、専門的情報を豊富に含んだ平時のリスクコミュニケーションや緊急時のコミュニケーション（＝クライシスコミュニケーション）といった情報を発信する際に、発信する側と、情報を受け取る側の理解のGapが顕著になり、それが差別・偏見にも繋がっている。つまり、実際には新しいEvidenceが発信されているにもかかわらず、多様性をもつ人々から構成される「情報の受け手側」の“つかみどころのない不安（恐怖や心配）”への「知識」と「理解」や、事故から約10年が経過して福島の復興や原発事故に係る新たな情報に対して関心が薄れた結果、情報が古いままで固定化され受け手側の個々の認識がアップデートされていないという「空間」的な相互の乖離がさらに広がっている。 II 目的 Gapを埋めるために必要な真のコミュニケーション方策の確立は、福島の復興加速や風評払拭や差別偏見の解消を考える上で重要な課題である。また、異常気象に伴う豪雨災害など、様々な環境危機が発生する我が国の昨今の状況を鑑みると、平時のみならず、緊急時の情報発信の方策についても念

頭に置き、放射線災害を含む広域での危機発生時における行政等の公的機関による最適な意思決定と、対象となる人々が適切な行動を起こすための初期段階でのリスクコミュニケーションに資する手法の開発と、多様性のある人々への具体的なメッセージ開発が必要である。

III 研究方法

既に直接“課題に直面した”、または今後それに直面するであろう環境のステークホルダーと、同様な環境で“課題に直面していない”日常生活を送る人々を比較対象群とし、前方視的な半構造化面接による質的調査、特に **Positive Deviance Approach** の観点にウェイトを置いてインタビューを実施する。さらに、その解析手法として、ソーシャルマーケティング手法¹⁾および行動科学的・行動経済学的解析を用いて、放射線の健康障害等の捉え方と個々の意思決定における「参照点の設定の重要性」を証明し、新たなリスクコミュニケーションの方策の開発を行う。

本研究については事前に医療法人コメディカル倫理審査委員会の審査を受け、承認後に調査を実施した（番号 R4-1）。

IV 研究結果、考察及び今後の研究方針

「参照点」には多様性があると仮説を立て研究を遂行してきたが、令和5年度までの調査結果において「参照点」は①時間の経過、②リスクの質と量、および関係性③送り手および受け手の要素等④第三者機関⑤郷土館などの地元への関りの5つに集約されるということが明らかとなった。

①時間経過は、開発の歴史と時間の経過、受け手のライフステージによって変化し、②リスクの情報の情報量と質、知識、理解力、当事者の熱量とそれにより得られる信頼度に大きな差が存在した。また③受け手の要因のみならず、送り手によっても影響を受けることが明らかになった。受け手の要因としては、地域の歴史、環境背景、経済、娯楽を含む文化・教育、雇用創出が最も影響を及ぼす「参照点」であり、送り手としては、地元出身者も加わった郷土を大切に共育・共生していく姿勢が受け手の参照点を想起することに寄与していた。また、④第三者機関の存在と住民との熱心かつ積極的なコミュニケーションが村の抱える課題解決へ寄与し、参照点に影響している事も明らかになった。住民が当事者企業であるエネルギー産業および関連産業に雇用されることにより送り手と変化し、受け手の住民との架け橋的な存在となり、合意形成や距離感を縮める役割を担っていることが示唆された。また⑤郷土資料館の熱心な情報発信は、地域の持続的な発展と安全を守ることを最優先とすることへの合意形成となり、有効なリスクコミュニケーションに影響を及ぼすことが示唆された。課題として、情報の伝わり方や情報収集への熱心さの差異が参照点にも影響する可能性が示唆された。したがって、送り手側と受け手は互いの情報共有が不可欠であり情報を伝える側では個々の理解度に合わせた積極的なアウトリーチ型の情報発信が必要であるとともに、受け手側の意見を拾い上げるための対話のできる環境づくりが重要である。

V 結論

最終的な意思決定のための「参照点」には多様性があることが明らかになったことから、最終年度は、多様性を整理、量的な調査も含め検証し、それらを考慮した意思決定のためのメッセージ開発を行う。

引用文献

なし